**陳　　　述　　　書**

令和　　年　　月　　日

申立人　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

この陳述書の書き方

この陳述書は、該当する事項を○で囲んだり、□に（チェック）印を付けたり、空白のところに必要事項を記入することによって作成することができるようになっています。

必要事項を記入するようになっている欄が不足する場合には、この陳述書の用紙と同じ規格（Ａ４判）の紙に記入し、そのことがわかるようにして、陳述書の末尾に付け足してください。

**第１　職業、収入の額及び内容等**

**１　職業**

現在の職業　□　会社員　□　公務員　□　団体職員

□　その他（**「職業及び収入」**記載のとおり。）

＊　別紙「職業及び収入」に具体的な職業を記載してください。

現在の職業についた時期：昭・平・令　　年　　月

勤務先名　　　　　：

業　　種　　　　　：

勤務先の住所　　　：

地位（役職名）　　：

仕事の具体的な内容：

**過去７年以内に転職した場合は、下欄に７年間の職歴を記載してください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就職時期 | 退職時期 | 就業先（会社名等） | 仕事の内容 |
|
| 平・令 　年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
|
| 平・令 　年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
|
| 平・令　 年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
|
| 平・令　 年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
|
| 平・令　 年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
| 平・令　 年　 月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
| 平・令 　年 　月 | 平・令　 年　 月 |  |  |
|

* **新しい順に記載してください（アルバイト、パートも含みます。）。**

**２　収入**

あなたの得ている収入について、以下に当てはまるものがあれば、その全部について記入をしてください。

□　給与所得

**※各欄の金額は、税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記入してください。**

（１）月収： 　　　　　　　　円

（２）賞与（ボーナス）

□　なし

□　あり（最近一年間に受け取った額及びその時期）

　　　　　　　　　　円　　　　年　　　月

　　　　　　　　　　円　　　　年　　　月

　　　　　　　　　　円　　　　年　　　月

※　　最近２か月分の給料明細書、過去２年分の源泉徴収票及び課税証明書（所得税や市町村・県民税の額や社会保険料の額が分かるもの）をそれぞれコピーして添付してください。

□　年金、各種扶助等の受給（下表に必要事項を記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　　類 | 金額（月額） | 受給開始の時期 |
|  |  | 昭・平・令　　年　　月ころ |
|  |  | 昭・平・令　　年　　月ころ |
|  |  | 昭・平・令　　年　　月ころ |
|  |  | 昭・平・令　　年　　月ころ |
|  |  | 昭・平・令　　年　　月ころ |

＊　年金や各種扶助の受給証明書のコピーを添付してください。

□　その他（**「職業及び収入」**記載のとおり。）

＊　別紙「職業及び収入」に具体的な収入の状況を記載してください。

＊　最近２年分の確定申告書等の写しを提出してください。

＊　上記の収入について，支払を受ける時期や額が明らかになる書類のコピーを添付してください。

**（職業収入で「その他」をチェックした方は記入してください）**

**職　業　及　び　収　入**

**１　現在の職業**（会社員・公務員・団体職員以外）

（１）種　類

□農業　□林業　□漁業　□鉱業　□建設業　□製造業　□運輸・通信業

□電気・ガス・熱供給・水道業　□不動産業　□卸売・小売業、飲食店

□金融・保険業　□サービス業　□その他の産業（具体的な内容を記載。）

（２）屋　号（屋号がある場合のみ記載して下さい。）

（３）具体的な仕事の内容と地位（役職名）

仕事場の住所は、次のとおりです。

具体的な仕事の内容と私の地位（役職名）は、次のとおりです。

**２　現在の収入**（給与所得・年金、各種扶助等の受給以外）

（１）１か月あたりの収入額：　　　　　　　　　円（手取額）

※　継続・反復的収入が１か月単位でないときは、年収から税金等を控除して１２で割った額、もしくは数か月分の収入から税金等を控除してその月数で割った額を記入してください。

（２）収入を得る時期・額・家計への組み入れ状況についての説明

収入を得る時期は、１年のうち　　　　　　　　　　　　　　ころです。

　　　　　　　　　単位で　　　　　　　円の収入を得ています。

具体的に収入が家計に組み入れられるまでの状況は、次のとおりです。

**第２　生活の状況**

**１　家族関係**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 申立人との関係 | 年　齢 | 職　業 | 月　収 | 同居の有無 |
|  | 夫・妻 | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |
|  | 子 | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |
|  | 子 | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |
|  |  | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |
|  |  | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |
|  |  | 歳 |  | 円 | □同居 □別居 |

＊　同居者に収入がある場合は、それがわかるもの（給与明細２か月分、過去２年分の源泉徴収票や課税証明書などのコピー）を添付してください。

**※　家族（配偶者や子どもなど）の収入に関する記載は、あなたがこの手続の中で作成する再生計画のとおり返済を続けていくことに無理がないかを判断するために必要ですので、必ず記入してください。**

**２　現在の住居の状況**

□　自己所有の家屋　　□　親族所有の家屋（無償）　　□　社宅・寮

□　借家・賃貸マンション・アパート　　□　公営，公団の賃貸住宅

□　その他

イ　現在の住居に家賃を払っている人は次のことを記入してください。

（１）１か月の家賃（管理費込み）　：　　　　　　　　　　　　　円

（２）賃借人の氏名　　　　　　　　：

（３）入居の時期　　　　　　　　　：昭・平・令　　　年　　　月ころ

＊　住所が住民票と異なる場合は、賃貸借契約書や住宅使用許可書のコピーを添付してください。

ロ　住宅ローンを支払っている人は次のことを記入してください。

支払先

月額　　　　　　　　　円　賞与時　　　　　　　　　円

支払先

月額　　　　　　　　　円　賞与時　　　　　　　　　円

**３　家計の状況**

「家計全体の状況」記載のとおり

**第３　財産の状況**

「財産目録」記載のとおり

**第４　負　債**

**１　負債の状況**

申立書添付の「債権者一覧表」記載のとおり

**２　公租公課（税金など）、罰金等の滞納の状況**

納付すべき税金、社会保険料、罰金（反則金）、刑事訴訟費用、過料等を滞納している事実が

□　ない

□　ある（下の表に必要事項を記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　　類 | 納付時期 | 納付すべき金額 |
|  | 平・令 　年　　月　　日 | 円 |
|  | 平・令 　年　　月　　日 | 円 |
|  | 平・令 　年　　月　　日 | 円 |
|  | 平・令 　年　　月　　日 | 円 |
| 合　　　計 | | 円 |

**３　その他報告すべき負債の状況**

　　再生手続開始決定後も支払いを要する**養育費等**が

　　□　ない

　　□　ある（以下に必要事項を記入して下さい。）

　　　　種類　　　　　□　養育費　　　□　婚姻費用

　　　　月額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　最終支払時　　平・令　　年　　月　　日

　　　　合計金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

**４　再生手続開始の申立てをするに至った事情**

＊　債権者一覧表に記載した債務を負うことになった原因について、次の①から⑦の中から当てはまるもの（複数の原因がある場合はそのすべて）を選んで、その事情の前にある□に****印を付けてください。

「具体的な事情」の欄には、①から⑦のそれぞれの原因についての具体的な事情を記入してください。

□ ① 申立人の病気、勤務先の倒産・リストラ等による収入の減少

□ ② 自動車、家具等の高額商品の購入による支出の増大

□ ③ 住宅の購入による支出の増大

□ ④ 仕事上の接待費の立替払い、契約金の立替払い、営業の穴埋めなどによる支出の増大

□ ⑤ 事業の失敗による負債の発生

□ ⑥ 他人の借金を保証し、保証人として義務の履行を求められている。

□ ⑦ その他の原因（下欄にその原因から具体的に記入してください。）

具体的な事情

□　以下のとおり　　□別紙のとおり

**５　再生計画の履行可能性**

**「再生計画の履行可能性について」記載のとおり**

**第５　債権者との訴訟等の状況**

債権者との間で**「調停」**や**「訴訟」**中であったり、あなたの**財産（給与や不動産等）**について裁判所による**「差押え」、「仮差押え」、「仮処分」**等の処分がされている場合には、あなたが知っている限りの全部を下表に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 手続の種類 | 裁判所名 | 事件番号 | 相手方 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＊**「調停申立書」**や**「訴状」**及び**「差押え、仮差押え、仮処分等の決定正本」**などの書類がある場合には、その書類のコピーを添付してください。

＊　**執行力のある債務名義又は終局判決のある債権**については、債権者一覧表に必ずその旨を記載してください。

**第６　過去の免責等に関する状況**

**１**　個人債務者再生手続を利用して再生計画が認められ、その再生計画に定められた弁済を終了したことが

□　ない

□　ある

平・令　　年　　月　　日　　再生計画認可決定

裁判所名　：　　　　　　　　地方裁判所　　　　　　支部

事件番号　：　平・令　　　年　（再　　）第　　　　　　号

再生計画に定めた弁済の終了　：　平・令　　　年　　　月　　　日

**２**　破産手続を利用して、免責の決定を受けたことが

□　ない

□　ある

昭・平・令　　年　　月　　日　　免責決定

裁判所名　：　　　　　　　　地方裁判所　　　　　　支部

免責事件の事件番号　：　昭・平・令　　　年（モ）第　　　　　号

破産事件の事件番号　：　昭・平・令　　　年（フ）第　　　　　号

**再生計画の履行可能性について**

１　再生債権に対する計画弁済総額　　　　　　　　　　　　円

２　弁済期間　□　３年間

□　特別の事情があるので、　　　年　　　か月

※民再法２２９Ⅱ②の特別の事情に関する上申書を提出してください。

３　１か月当たりの弁済額　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　履行可能性

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　　額 |
| 1. 再生計画中の申立人世帯の平均月収 | 円 |
| 1. 再生計画中の申立人世帯の恒常的な生活費 | 円 |
| （税金等を滞納している場合）   1. 債権者と合意した分納月額 | 円 |
| （住宅資金特別条項を定める場合）   1. 再生計画に基づく住宅ローン | （月額）　　　　 　円  （ﾎﾞｰﾅｽ時）　　　　円 |
| 再生計画中の弁済原資月額（①－②－③－④） | 円 |

５　再生計画中の弁済原資月額が、１か月当たりの弁済額に満たない場合には、履行可能性について、分かりやすく説明してください。

　（※賞与を組み入れなければ支払いが困難な場合は、必ず履行可能性についての説明をこちらに記載してください。）



**財　産　目　録**

（申立日＝　令和　　年　　月　　日　現在）

**１　現　金**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

＊清算価値チェックシートの財産額欄には預貯金と合わせた金額を入力してください（清算価値欄には当庁の扱い（原則として９９万円までの現金・預貯金を清算価値から控除）で計算した額が自動入力されます。）。

**２　預金・貯金**　　□なし　□あり

＊債務者名義の預貯金口座（ネットバンクを含む。）について、申立て前２週間以内に記帳して確認した結果に基づいて記入してください。残高が０円である場合も、その旨を記入してください。

＊解約の有無及び残額の多寡にかかわらず、過去１年以内の取引の明細が分かるように、各通帳の表紙・中表紙を含め記帳部分全部の写しを提出してください。

＊総合口座については、定期及び貯蓄預金部分の写しも必ず提出してください。

＊いわゆるおまとめ記帳部分は取引明細書も提出してください。

＊証券会社の個別銘柄は、７に記入してください。

＊清算価値チェックシートの財産額欄には現金と合わせた金額を入力してください（清算価値欄には当庁の扱い（原則として９９万円までの現金・預貯金を清算価値から控除）で計算した額が自動入力されます。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関・支店名  （ゆうちょ銀行、証券会社を含む） | 口座の  種類 | 口座番号 | 申立て時の残額 |
|
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 合　　　計 | | | 円 |

**通帳記帳日　令和　　　年　　　月　　　日**

（通帳ごとに異なる場合は通帳写し末尾に記帳日を記載してください。）

**３　退職金請求権・退職慰労金**　　□なし　□あり

＊退職金の見込額を明らかにするため、使用者又は申立人代理人作成の退職金見込額書を提出してください。

＊退職金が支給されない場合は、そのことがわかる資料（就業規則等）を提出してください。ただし、職務歴５年未満の場 合は、同資料の添付は不要です。

＊退職金見込額の８分の１（退職後未だ退職金を受領していない場合又は申立後６か月以内に定年若しくは自己都合等により退職することが決定している場合は４分の１）相当額を記入してください。

＊雇用契約に基づく退職金請求権だけではなく、役員退職金も含みます。

＊清算価値チェックシートの財産額欄には、下記見込額を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 申立日現在において自己都合により  退職した場合の総支給額（見込額） | ８分の１（４分の１）相当額 |
|  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |

**４　貸付金・売掛金等**　　□なし　□あり

＊相手の名前、金額、発生時期、回収見込額及び回収できない理由を記入してください。

＊金額と回収見込額の双方を記入してください。

＊契約書などがあれば、コピーを提出してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手方 | 金　額 | 発　生　時　期 | 回収見込額 | 回収できない理由 |
|  | 円 | 平・令　年　月　日 | 円 |  |
|  | 円 | 平・令　年　月　日 | 円 |  |

**５　積立金等（社内積立、財形貯蓄、事業保証金等）**　　□なし　□あり

＊給与明細等に財形貯蓄等の計上がある場合は注意してください。

＊５万円以下の職場の親睦会の積立等は、財産目録への記載（清算価値への算入）は不要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　類 | 金　額 | 開　始　時　期 |
|  | 円 | 昭・平・令　　年　　月　　日 |
|  | 円 | 昭・平・令　　年　　月　　日 |

**６　保険（生命保険、傷害保険、火災保険、自動車保険等）**　□なし　□あり

＊申立人が契約者で、未解約のもの及び過去２年以内に失効したもので受領していない返戻金があるものを記入してください（出捐者が債務者か否か、返戻金の額及び質権設定の有無を問いません。）。

＊源泉徴収票、確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や、家計や口座から保険料の支出をしている場合は、調査が必要です。

＊解約・失効した保険で返戻金があった場合には、２０万円以下であっても、「10　過去２年間に受領・処分した財産」に記入してください。

＊保険証券及び解約返戻金計算書の各写し、失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成したもの）を提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保険会社名 | 証券番号 | 月額保険料 | 解約返戻金額 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
|  |  | 円 | 円 |
| 解約返戻金　合計額 | | | 円 |

**７　有価証券（手形・小切手、株券、転換社債、出資金）、ゴルフ会員権等**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□なし　□あり

＊種類、取得時期、担保差入及び評価額を記入してください。

＊証券の写しとその証券の申立時の時価がわかる資料も提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 取　得　時　期 | 担保差入 | 評価額 |
|  | 平・令　　年　　月 | □有　□無 | 円 |
|
|  | 平・令　　年　　月 | □有　□無 | 円 |

**８　自動車・バイク等**　□なし　□あり

＊車名、購入金額、購入時期、年式、所有権留保の有無及び評価額を記入してください。

＊家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は調査が必要です。

＊自動車検査証又は登録事項証明書の写しとその車両の申立時の時価がわかる資料を提出してください。ただし、初年 度登録から６年以上経過しており、所有権留保がない場合は、原則として同資料の提出は不要です。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車　名 | 購入金額 | 購入時期 | 年式 | 所有権留保 | 評価額 |
|  | 円 | 平・令 　年　　月 | 年 | □有　□無 | 円 |
|  | 円 | 平・令 　年　　月 | 年 | □有　□無 | 円 |

**９　過去５年間において、購入価格が２０万円以上の財産**　□なし　□あり

　（貴金属、美術品、パソコン、着物等）

＊品名、購入金額、取得時期及び評価額（時価）を記入してください。

＊申立時の時価がわかる資料を提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 購入金額 | 取　得　時　期 | 評　価　額 |
|  | 円 | 平・令　　年　　月 | 円 |
|  | 円 | 平・令　　年　　月 | 円 |

**１０　過去２年間に受領・処分した財産**　□なし　□あり

（１）受領した財産

＊退職金の受領、敷金の受領、離婚に伴う給付、保険の解約、定期預金の解約、過払金の回収等によって取得した現金について、受領時期、受領額、使途を記入してください。

＊受領したことを証明する資料を提出してください。

＊使途に関する資料があれば提出してください。

＊受領した金額が２０万円以下の場合も全て記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 受領時期 | 受領額 | 使途 |
|  | 平・令 年 月　日 | 円 |  |
|  | 平・令 年 月　　日 | 円 |  |

（２）処分した財産

＊過去２年間に処分した財産で、評価額又は処分額のいずれかが２０万円以上の財産は全て記入してください。

＊不動産の売却、自動車の売却等について、処分時期、処分時の評価額、実際の処分額、処分の相手方、取得した金銭の使途を記入してください（業者に自動車を引き上げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は、引き上げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知についても提出してください。）。

＊処分に関する契約書・領収書の写し等の処分を証明する資料を提出してください。

＊不動産を処分した場合には、処分したことが分かる登記事項証明書等を提出してください。

＊使途に関する資料を提出してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 処　分　時　期 | 評価額 | 処分額 | 相手方 | 使途 |
|  | 平・令　 年 　月 | 円 | 円 |  |  |
|  | 平・令　 年 　月 | 円 | 円 |  |  |

**１１　不動産（土地・建物・マンション等）**　　□なし　□あり

＊不動産の所在地、種類（土地・借地権付建物・マンション等）、時価評価額を記入してください。なお、オーバーローンの場合は、時価評価額は０としてください（マイナスとはしないでください。）。

＊共有などの事情は、備考欄に記入してください。

＊登記事項証明書（共同担保の場合は、共同担保目録が記載されているもの）を提出してください。

＊申立時の時価がわかる資料として固定資産評価額証明書及び査定書２通を提出してください。

＊遺産分割未了の不動産も含みます。

＊清算価値チェックシートをそのまま利用できない場合は、財産額欄に直接、時価評価額の合計を記載してください（残債務額、評価額欄は、空欄としてください。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 不動産の所在地 | 種　類 | 時価評価額 | 備　考 |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |
| 時価評価額　合計 | | 円 |  |

**１２　相続財産**　　□なし　□あり

＊被相続人、続柄、相続分、相続時期、相続した財産及び評価額を記入してください。

＊評価額の疎明資料も提出してください。

＊遺産分割未了の場合も含みます（不動産は１１に記入してください。）。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被相続人 | 続柄 | 相続分 | 相　続　時　期 | 相続した財産 | 評価額 |
|  |  | / | 平・令 　年 　月　日 |  | 円 |
|  |  | / | 平・令　 年 　月　日 |  | 円 |

**１３　事業設備、在庫品、什器備品等**　□なし　□あり

＊品名、個数、購入時期及び評価額を記入してください。

＊評価額の疎明資料も提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 個数 | 購　入　時　期 | 評　価　額 |
|  |  | 平・令　　年　月　日 | 円 |
|  |  | 平・令　　年　月　日 | 円 |

**１４　その他回収可能な財産及び否認権行使の対象となりうる行為**

□なし□あり

＊相手方の氏名、名称、金額及び時期等を記入してください。

＊現存していなくても回収可能な財産（未回収の過払金等）は、清算価値算定の基礎になります。

＊債務者又は申立人代理人によって回収可能な財産のみならず、破産手続で否認権を行使したと仮定した場合に増殖したであろう財産についても記入してください（例：支払不能の状態で特定の債権者に対してのみ弁済したこと（偏頗弁済）など）。

＊ほかの項目に該当しない財産（敷金、過払金、保証金等）もここに記入してください。ただし、家賃２か月分程度の居住用不動産の敷金は、財産目録への記載（清算価値への算入）は不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 相手方 | 金　額 | 時　期 | 備　考 |
|  | 円 | 平・令　　年　月　日 |  |
|  |  | 平・令　　年　月　日 |  |

以　上